

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

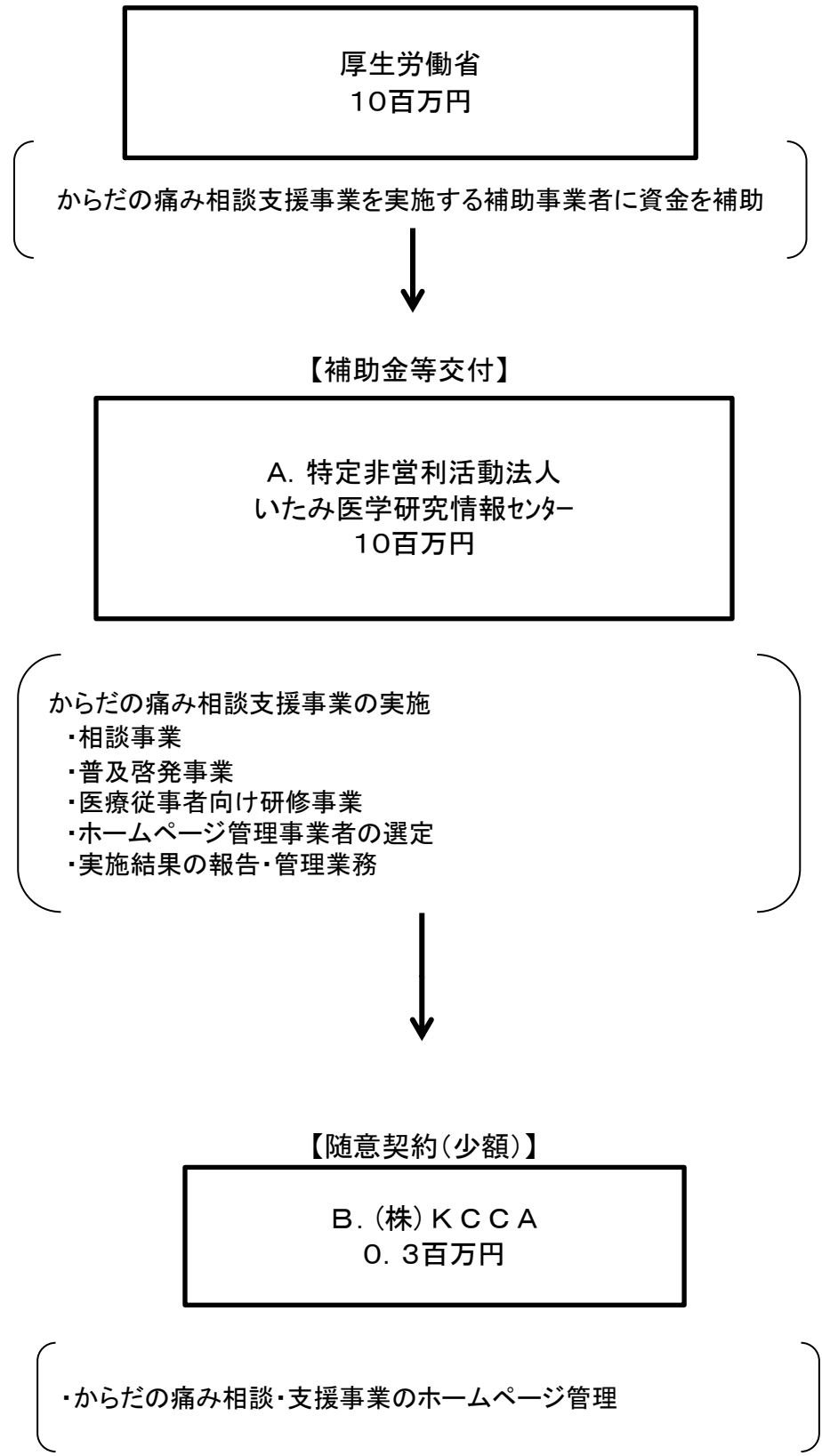
事業名	からだの痛み相談支援事業			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	難病対策課			課長：川野 宇宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 上)	疼痛患者・患者家族が症状や窮状を訴えても医療機関や行政機関からの確な診断や助言が得られず、複数の機関にたらい回しにされている現状を改善する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	患者の症状や境遇に合わせた適確な相談や助言ができる信頼性の高い相談窓口等患者の受け皿の機関を設け、次の事業を行う。 ①痛みに関する電話相談 ②痛みに関する普及啓発活動 ③医療従事者への研修事業 (補助先:公募 補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	10	10	10	9	14		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		10	10	10	9	14		
	執行額		10	10	10	-			
執行率 (%)		100%	100%	100%	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	難病等情報提供事業費補 助金	9	14	相談対応支援経費(相談マニュアルの策定、配布)の追加による増					
	計	9	14						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度実績以上	ホームページアクセス件数	成果実績	件	62,932	70,268	117,391	-	-
			目標値	件	53,381	62,932	70,268	-	前年度以上
			達成度	%	118	112	167	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	からだの痛み相談支援事業実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度実績以上	一般市民向けの公開講座 の参加人数	成果実績	人	307	530	310	-	-
			目標値	人	186	307	530	-	前年度以上
			達成度	%	165	173	58	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	からだの痛み相談支援事業実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度実績以上	医療従事者向けの研修会 修了者数	成果実績	人	117	184	207	-	-
			目標値	人	109	117	184	-	前年度以上
			達成度	%	107	157	113	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	からだの痛み相談支援事業実績報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	電話相談実績数	活動実績	件	425	387	459	-			
当初見込み		件	745	425	387	459				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	一般向けの公開講座開催数	活動実績	回	4	4	4	-			
当初見込み		回	3	4	4	4				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	医療従事者向けの研修会開催数	活動実績	回	2	3	3	-			
当初見込み		回	2	3	3	3				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たり コスト	円	22,130	24,208	20,464	18,708		
	X:「執行額」 Y:「相談件数、公開講座及び研修会の開催回数」		計算式	X/Y	9,538,000/431	9,538,000/394	9,536,000/466	8,718,000/466		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること								
		施策	I-5-2 難病等の予防・治療等を充実させること							
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	-					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	-	-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
患者の症状や境遇に合わせた適確な相談や助言ができる信頼性の高い相談窓口等患者の受け皿的機関を設け、次の事業を行う。 ①痛みに関する電話相談②痛みに関する普及啓発活動 ③医療従事者への研修事業 上記①、②及び③により慢性疼痛対策を推進し、目標達成に寄与する。										
改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の多くが痛みを抱えているという報告もあり、広く国民のニーズがあり、慢性の痛みを抱える患者又はその家族からの相談及びその支援を行うために、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	痛みに関する医療は十分に整備されていないため、国が主体となって実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電話相談件数は増加しており、患者の痛みを軽減し生活の質を向上させるという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率的な運営になっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施主体の事務経費等、必要なものみに支出している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみを補助の対象としており、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に対して大きな乖離はなく、見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	ホームページアクセス件数や研修会参加者数は増加傾向にあり、必要な情報の周知が図られている。			
	改善の方向性	本事業においては、適切に予算を執行し、相談事業をはじめ、医療従事者向けの慢性疼痛の研修会等を実施しており、事業の目標が達成できている。慢性疼痛を来す疾患には、国民の数百万人が罹患しており、多額の医療費を要し、社会的損失も大きいことから、引き続き本事業を推進することとしている。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通	慢性疼痛患者又はその家族からの相談及びその支援を行うために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適切な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0009
平成25年度	143	平成26年度	154	平成27年度	161
平成28年度	157				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A. 特定非営利活動法人いたみ医学研究情報センター			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	相談員 謝金	3.3			
旅費	講師派遣 旅費	2.2			
賃金	事務職員、相談員	1.9			
役務費	ホームページ管理等	1.3			
借料損料	市民公開講座等 会場費	0.8			
通信運搬費	インターネット回線費等	0.1			
消耗品費	事務用品等	0.1			
計		9.7	計		0

